

建設の"いま"が見える総合情報紙

5ヶ月間で8367業者の

業者へは一回目の指導の

4ヶ月間の猶予を置き、

会保険加入の状況を確

なお未加入の場合は2回目

うち、

14年3月までの1年

30ある建設業許可業者の 大臣許可を合わせ1万79

て指導をおこないました。 会保険に未加入であるとし

千葉県知事許可業者数 17,718件 (2014.3 現在)

社会保険未加入

1,719件 (20.5%)

年金機構へ通報

45位 46位

4.7 位

573件(33.3%)

社会保険に加入していな

千葉土建一般労働組合広報紙

ホームページ www.chiba-doken.or.jp メール info@chiba-doken.or.jp

加

導

(2012.11~2014.3)

社会保険加入 6,648件 (79.5%

1回目の指導で加入 254件 (14.8%)

2回目の指導で加入

(千葉県 県土整備部 調べ)

344件 (20.0%)

千葉県は、

県知事許可と

2014冬号

発 行 所 千葉土建一般労働組合

郵便番号 260-0002 千葉市中央区旭町17-3 電話 043(202)1311 FAX 043 (202) 1312

PRESS INDEX

2 建設アスベスト訴訟にも影響

最高裁で原告勝訴の判決

全国各地でアスベスト訴訟が争われるなか、最高裁の判断に 注目が集まった10月9日の『大阪・泉南アスベスト訴訟』。裁 判長は国を断罪し『原告勝訴』の判決を下した。最高裁が「国 の責任」を認めるのは初めてで、今後判決を控える8つの建設 アスベスト訴訟にも大きな影響を与えるものとなった。

賃金確保・労働条件改善求め 建設・住宅企業と交渉

全建総連(全国建設労働組合総連合)関東地協連絡会は、第 60回目となる大手建設・住宅企業交渉を実施。41社に対し賃金 改善、社会保険加入の推進、重層下請構造の改善を柱として日 建連の新提言を実現するための「具体策の実行」を求めた。

現場で使えるお役立ち商品 防寒対策グッズを紹介

冬到来!寒さや冷 えを防いで現場での 作業を安全・快適に。 冬本番を目前に控え たいま、保温性・運 動性のある機能的な 防寒グッズを備えて みては。





協定書締結を終え供給先企業と懇談する千葉土建の役員

企業「Win Win な関係継続を」

労働組合の

雇用"画期的

場へ送るなど、事業が本格的日から組合員2名を大工で現 にお ープ企業との間で労働者供給 業の社長は「労働者供給 定締結後の懇談で、供給 ける協定書を締結し、17 手ハウスメーカーのグル を前向きにとらえて、 さ始めました。 うれしく思う」応えました。 員と同じ権利で働けることを

7日、千葉土建と千葉市にあ建の『労働者供給事業』。11月期待が寄せられている千葉土内の企業や労働者から大きな内の企業や労働者から大きないり戻す足掛かりとして、県 ちた魅力ある建設産業を れまで仲間の仕事は『請負』 我われも考え方を、これをき 木徳男中央執行委員長は「こ だと思う」と話しました。 結を歓迎。また社員の一人は っかけにきり替えるいい機会 という不安定な状況だった 「職人さんの働き方について それに対して千葉土建の鈴

年 厚生労働省の認可を

とって好都合)、でこの先がと 業を成功させたい。」と協定締 ことは企業側も大きなメリッ 事と労働者の交流をはかれる ても楽しみに思っている。事

に満

いめけ

1719業者について、 1を通 0

社会保険未加入状況

①許可申請等により社会保険未加入が

許可等申請数

8,367件

②加入指導した結果の内訳(状況)

指導結果の内訳

1,719件

指導継続中

健康保険加入率

東京都 神奈川県

千葉県

548件 (31.9%)

判明し加入指導した業者件数

2度の指導に従わず、6ヶ月を経過した573業 者について日本年金機構へ通報したことが、 の申請時におこなっている建設業者の社会保険加 土建が千葉県県土整備部におこなった聞き取りで 2012年11月から建設業許可や経営事項審査 社会保険等に加入していないことを確認 千葉県は14年3月末までに1719 千葉県内の建設事業者

日本年金機構に通報するこ 月の間に加入しなければ、 とになっています。 指導を実施。 指導を受けた17 さらに2ヶ

入した業者は34 98件。県による再三の指 導に従わず、 19業者のうち、 よび2回目の指導により加 年金機構へ通 · 8%05 1回目お

ておらず、 9%の548件は、 の指導から6ヶ月が経過し 73件でした。 報されたのは33・3%の5 っています。 指導継続中とな 残りの31

通報された業者は、

期限まで残り3

処分がおこなわれることに 基づく指示処分や営業停止 それでも加入しない場合 の年金事務所による加入指 導や立ち入り検査を受け、 千葉県より建設業法に

いわゆる〝3保険〞 率は首都圏で軒並み低く、 査結果』によると、 働者の社会保険加入状況調 ら実施している『公共工事 における建設企業、 雇用保険の の加入 建設労 健康保

とともに2011年10月か 期限とする2017年 以降、 で残り3年となるなか、 と厚生年金の加入率が全国 最下位となっています。 国が社会保険加入対策の 3年連続で健康保険

葉県は最下

国土交通省が農林水産省

なかでも千葉県は調査開始 位

厚生年金加入率

岡山県 2011年10月 神奈川県 66% 62% 調査 47位 千葉県

15% 73%

72%

2012年10月

調査

加入業者は早急な対応が求

45位 47位

47位

東京都

神奈川県 千葉県

東京都

神奈川県

千葉県

74% **72**%

79% 77%

64%

61%

神奈川県 東京都 80% 77% 45位 46位 47位 千葉県 74% 調査

2013年10月

神奈川県 東京都 千葉県 位

国土交通省『労務費調査における保険加入状況調査結果』

年から71年まで、

タなど、

と述べました。

判決では、国が1958

任を認める原告勝訴の判決

白木勇裁判長は国の責

はありつつも、

高裁判所第一小法廷であ

求第1陣及び第2陣訴訟』

上告審判決が10月9日、最

泉南アスベスト国家賠償請 て損害賠償を求めた『大阪・

や遺族ら89人が、

国に対し

首都圏建設アスベスト訴訟

一方で、

県は10月28日、県が発注する公共工事の『入札不調』 いでいることから、これまで無効としていた「1社 の一部容認やフレックス工期の導入などを盛り込ん ・契約制度改善について、11月1日から実施すると ました。

·般競争入札にお ける1者(社)入札 有効範囲の拡大

津築工事などの入札 間が頻発している工 こついて、入札参加 が1者(社)ででも 」を有効とする取り)を適用。入札不調 Eの抑制を図る。

現場代理人の 常駐義務緩和

定の条件を満たす 合にできる、現場代 くが複数の工事を兼 できる常駐義務の緩 と拡大。人員不足に る入札辞退の抑制を

多様な入札方式

指名競争入札で不調 が発生し、再度の指名 競争入札においても入 札不調の恐れがある場 合、一般競争入札に切 り替えることで、入札 不調発生の抑制を図る。

契約制度の導入

契約締結後、受注者 が一定期間の範囲内で 工事着手日を決定でき その間の主任技術者ま たは監理技術者の配置 が不要。技術者不足に

よる入札辞退の抑制を 図る。 早急に現場労働者の賃金実 態を労組と一緒に調査す

の賃金実態のアンケートが 始まりました。 オン、市職員との合同現場 る」との答弁により、11月 で実際に働いている労働者 字校の大規模改修工事現場 実態調査が実現。市内小中 からは千葉土建と建設ユニ 公契約条例の基本的な考

の労働災害発生状況を9月

千葉労働局は2014年

東金1件。

また、休業4日以上の労

品質の確保です。

国が発表 向にあります。 4件)と、依然として増加傾 その他の建設業が7件(同 築工事業が9件(同8件)、 が3件(前年同期2件)、建

7%増)。内訳は土木工事業

がわかりました。内訳は土

は、478件で前年同期に 働災害発生状況について

比べ38件増加していること

は19件(前年同期14件・35・ 建設業の死亡災害発生状況 30日現在でまとめました。

の建設業が98件(同102 4件(同224件)、その 木工事業が116件(同1 14件)、建築工事業が26 件)でした。

最高裁で初



大阪・泉南アスベスト訴訟で国の責任を認める判 決が出された最高裁判所前=10月9日

千葉県内で2番目の公契 3月議会で素案提出 「公契約条例」制定目前に

我孫子市

約条例を制定する」との答 成22年、現星野市長の最初 約条例制定が目の前に迫っ の市政方針演説での「公契 千葉土建では平 弁の直後から、市の担当課 に我孫子市公契約条例制 孫子市の総務部長から「今 渉。今年6月の本会議で我 年12月、遅くても3月まで 長や市議会議員と懇談・交

ています。

発表に向けて急ピッチで進 の要請で、

んでいます。 副市長による「発注者責任 において建設現場に入って になり、3月議会での素案 9月の常任委員会では、 傍聴参加が可能

9月末・労働災害発生状況

死亡災害ほど

傾

向

千葉労働局

害訴訟にも影響を与える」 を示した。建設や尼崎クボ 明確に認める勝利判決」と ことについて大事な枠組み 評価。「国が規制しなかった 性を認めませんでした。 濃度規制の強化や、労働者 松昭夫弁護士は「不十分さ とまでは言えない」と違法 ては「著しく合理性を欠く 務づけなかったことについ に粉塵マスクを事業者に義 判決を受けて原告団の村 71年以降の粉塵 国の責任を 現在係争中の アスペスト駅級 ⑤ 京都地裁 関西建設アスベスト訴訟 首都圏建設アスベスト訴訟 首都圏建設アスベスト訴訟

は議事録のみの内部会議で を引き出しました。 委員会においても、 今まで 正」の素案を出すとの答弁 八札及び契約条例制度検討 懇談した議員から 条例制定に向けた

干葉労働局 (H26年9月30日現在)		死亡災害発生状況				労働災害発生状況(休業4日以上)			
		H25年1-9 月確定数	H26年 9月30日	対同期 増減	增減率 (%)	H25年	H26年	対前年 増減	增減率 (%)
	土木工事業	2	3	1	50	114	116	2	2
建設	建設工事業 木造家屋建設業 (内数)	8 (2)	9 (2)	1	12.5	224 (58)	264 (65)	40 (7)	18 (12)
業	その他の建設業	4	7	3	75	102	98	4	4
	小誾十	14	19	5	35.7	440	478	38	9

困ったとき相談できる だから千葉十建

全建総連建設住宅企業交渉決起集会

交渉に先立って開催した豊島公会堂での集会にはのべ1190人(千葉土建162人)が参加し、要求実現にむけた意思統一をはかりました=10月22日

なることも期待できます。 船橋6件、柏1件、銚子1 件、木更津1件、成田2件

[建連の新提言に

全建総連 第60回大手建設・住宅企業交渉

日建連(日本建設業連合

万円、40代で約600万円

千

と交渉をおこないました。 金確保、労働条件の改善を求めて、大手ゼネコ のベー190人が参加。建設労働者・職人の賃 渉に先立って開催した豊島公会堂での集会には 大手建設・住宅企業交渉」を実施しました。 交 協連絡会は、10月22日・23日を中心に「第60回 /23社、サブコン4社、住宅企業8社の計4社 全建総連(全国建設労働組合総連合)関東地

平均年収が、全産業並の約 0万円の建設技能労働者の 善を柱とし、現在は約40 労働者を確保・育成するた ると明記、20代で約450 加入推進、重層下請構造改 めの新たな提言をまとめま た。賃金改善、 建設技能 社会保険 目標金額が定められまし た。下請けは2018年度 をめざしていくと具体的な

対策を現場でおこなわなけ 100%加入との目標を掲 次以内、社会保険には20 までに可能な分野で原則に の実行」を強く求めること 提言実現にむけた「具体策 ん。今回の大手企業交渉は、 れば何の意味もありませ 17年度までに下請会社の しかし、各社が具体的な

大手ゼネコン5社 回答の特徴

が焦点となりました。

状況について、二次、三次 やっていく。みなさんが旗 言に沿って具体策を地道に ていないなか「日建連の提 ついての前進がみられまし があり、現場の実態把握に までの調査の公表がありま ていなかった社会保険加入 者のみにしか明らかにされ た。また、これまで一次業 た。現場の賃金が上がっ 今回の交渉から公共・民 利費が行き渡るよう積極的 かせにせず、下請に法定福 界を変えるために協力会ま 始回答。参加者からは「業 から関与できない」と、 問題。一次とは請負契約だ 要望書に対する回答では りやっていく」と話す一方、 している企業としてしっか が相次ぎました。 に関われ」など厳しい発言 賃金については労使間の 「日建連に役員を送り出

する発言もありました。

らなる生産性を検討してい

いる状況などが報告され、

る」など、労働強化を示唆

現するために社内でワーキ

上高トップの大和ハウス

は、別枠支給をおこなって

が特徴です。その一方で売

現場労働者の賃上げを実

ンググループをつくり、さ

鹿島建設

ものの、法定福利費の別枠 は全体的に上昇傾向にある

住宅メーカーでは、賃金

しました。

の指針を出すこと」を要請

ための施策をとってほし 踏み込んだ賃金引き上げの 参加者からは「今後は一歩

い。トップ企業が賃金水準

(A)

① 5,000 円以下の飲食

1人当たり

支給などでは前回同様、コ

を振ってくれたから賃上げ

ない不誠実な姿勢がみられ 前回の交渉と何ら進展の

るという回答が多かったの ミコミの金額で支払ってい

求めて行きます。

渉までに明確な「答え」を

返す企業側に対し、次回交

損金算入

不算入

煮え切らない回答を繰り

向きな回答を引き出しまし

い答えを出したい」との前 に動いている。来春にはい

(3)

(**建設**) 鹿島建設、

竹中工務店、大林

鉄建建設、東亜建設工業

奥村組、銭高組

松井建設、

Ν

-PPO,

た。

■交渉先

建設・住宅企業一覧(順不同)

おこなわれていない。元請 あるが本格的な引き上げは けのリーダーシップを発揮 渉団は「賃金は上昇傾向に は指導できないと発言。交 ながらも下請の労働者まで こと。労働者の賃金を引き 00万円については当然の 上げるよう指導した」とし 「日建連の40代で年収6

> 前田建設工業、三井住友 組、大成建設、戸田建設、

関電工、

安藤・間 大日本土木、 飛島建設、

竹中工務店

してもらいたい」と迫りま

イダン、長谷エコーポレ きんでん、新菱冷熱、ダ

サワホーム、三井ホーム、

和ハウス、住友林業、

Ξ

【住宅】積水ハウス、

積水化学工業、大東建託:

の改正は、大企業に交際費

その意味で、今回の交際費 定」は有利に働きません。

支出の損金算入を認めた

「大企業減税」の側面が強

いといえるでしょう。

注意すべき点は

飲食費等の内容につい

ビーエス三菱、佐藤工業 組、東洋建設、大豊建設: 東急建設、フジタ、淺沼 建設、西松建設、熊谷組、

ーション、五洋建設

鴻

旭化成ホームズ

分とは思っていない。末端 層乖離が広がっている」とだけ。設計労務単価とは一 がっている」と評価、交渉 がらも、具体策には言及で 反論。竹中側も「これで充 団は「もとに戻りつつある 力している」と再回答しな の作業員に行き渡るよう努 に対し「微増だが確実に上 企業側は、賃金調査結果



大和ハウスとの交渉の様子=10月22日

際費等の取り扱い

佐伯和雅さんが解説

中小企業にとっては飲食費

になっています。しかし、 出時に選択すればよいこと することができ、申告書提

超を支出しないと「50%規 等のみで年間1600万円

に算入できることになりま などの額の50%までが損金 父際費等の金額のうち飲食 たものが、今回の改正で、 きます。 て、少し注意点を挙げてお

は、

際のテーブルチャージ料 費用のため飲食費に含まれ 例えば、飲食などを行う 飲食に付随して生ずる

するために支払う会場費 のように考えれば、飲食を ものであったとしても、催 のプレー(催事)に必須の がゴルフであり、飲食がそ 食費には該当しません。こ 事と一体不可分のものとし た際の昼食代は、主の目的 (扱われることになり、飲 方、ゴルフをプレーし

(B)

① 5,000 円以下の飲食

1人当たり

欠な支出ですから飲食費に いくつかの事例が紹介され 費に関するFAQ』として、 含まれることになります。 ホームページに『接待飲食 これら以外にも国税庁の 飲食をするために不可

は、継続適用されています。 飲食費は損金算入される」 (図の①の部分)との規定 当たり5000円以下の また、従来からある「1

までのいずれかを選択適用

事業年度800万円」(B)

の改正内容を税理士の 014年度の法人税制 佐伯和雅さんが解説し

ます。今回は交際費等

前号に引き続き、2

損金算入 ①以外の接待飲食 ①以外で年800万円 (2) た。 際費の全額が損金不算入だ 最も重要です。 が、2年間延長されました。 することが認められている 企業などに損金(経費)と 回の改正で、昨年から中小 後に開始される事業年度の この点が中小法人にとって までの交際費等の取り扱い 十の改正がありました。今 交際費等の扱いについて若 の取り扱いについてで 1事業年度800万円」 2014年4月1日より 大企業にとっては支出交 (3) ①、②以外の交際費 ①、②以外の交際費 ※1. 社内飲食等は除きます。 ※2. 贈答費用等も含みます。 ※1. 贈答費用等は含まれません。 佐伯税理十作成

出所:「全国商工新聞」2014.7.7 付 第 3126 号

ています。

中小は選択制に

図の通り、中小企業はこ

「50%規定」(A)と「1



年9月0日 7日・福島県いわき市第1・第9応急仮設住設住宅で復興支援をおこなう建設職人=20 住宅

被災地にプロの職人集結

仮設住宅修繕を支援

7建設組合130人が参加

の入居者の事前アンケー 組合総連合)に加盟する千 活動には、千葉土建をはじ 復興支援を実施しました。 設住宅の軽微な修繕などの 東日本大震災復興支援 福島県から7の建設 と銘打った支援 (全国建設労働 、栃木県、 バリアフリ

どのイベント、 氷などの模擬店、 んでもらいました。

ました。 事をやってもらえて助 らは「プロの職人に修繕工 に続き2回目で、 などの声が寄せられ 入居者か

福島県いわき市を中心に仮 働者ら130人が集まり、 まそうと9月7日、 不便な生活を余儀なくされ 福島県内だけでおよそ2万 東日本大震災から3年半 被災地の住民を励 とベンチの作製、ゴミ捨て80戸分の玄関入口の踏み板 クアウト、ヨーヨー釣りな 場の修繕などをおこないま た自治会の要望にも応え、 設置するなどしました。 広場では、焼きそばやかき 、ザーなどで、住民に楽し -化工事や窓ガラス結露防 復興支援住宅デーは昨年 仮設住宅の敷地内にある 包丁研ぎや 、ストラッ



足場の組立て等 作業主任者技能講習

1月24·25日(土·日)

9:00~18:00 時】 君津市市民体育館

場】

格】実務経験3年以上 21歳以上

【受講料】10,000円

【定 員】50名

足場の組立て等 作業主任者技能講習 2月3・4日(火・水) 9:00~18:00

場】千葉土建本部会館 【会

格】 実務経験3年以上 21 歳以上 【受講料】10,000円

【定 員】50名

職長・安全衛生責任者教育 (リスクアセスメント含む)

3月3·4日(火·水)

9:00~18:00

千葉土建本部会館

常時現場にあって部下を直接指揮 監督する監督官(おおむね 20 歳以

【受講料】 12,000 円 (千葉土建組合員以外は 17,000 円)

【定 員】30名



INSURANCE BLDG.VII(4F)

http://www.zeikei-c.com 税経センターグループ

